



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,333	△21.3	66	△74.8	65	△75.1	42	△75.2
28年3月期第1四半期	5,503	18.0	261	385.7	262	294.6	172	276.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.14	—
28年3月期第1四半期	101.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,781	3,942	40.3	2,314.29
28年3月期	9,667	4,039	41.8	2,371.26

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,942百万円 28年3月期 4,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	79.00	79.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,493	△13.2	144	△71.6	140	△72.3	91	△73.0	53.41
通期	19,385	△5.9	548	△19.3	540	△21.2	351	△21.5	206.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,704,267 株	28年3月期	1,704,267 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	534 株	28年3月期	534 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,703,733 株	28年3月期1Q	1,703,775 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は売上高4,333,774千円（前年同期比21.3%減）、営業利益66,070千円（前年同期比74.8%減）、経常利益65,345千円（前年同期比75.1%減）、四半期純利益42,827千円（前年同期比75.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,468,659千円（前年同期比13.0%減）となりました。自動車関連、産業機器関連やパワーモジュール向けなどで調整が長引いていることに加え、民生関連でもスマートフォン向けのコネクタ・端子類を中心に減速感が強まっています。当初の予想通りの受注は確保していますが、研究開発費32,498千円の負担も含めて、当セグメントの経常利益は50,655千円（前年同期比76.1%減）となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は2,865,114千円（前年同期比24.9%減）となりました。銅建値が前年同期に比べ3割近く下落していることに加え、当セグメントの主力である建設・電販向けだけでなく平角・異型線など全般的に低調な推移となっており、当初の計画に若干ながら未達となりました。その結果、当セグメントの経常利益は14,689千円（前年同期比70.9%減）となりました。

売上高

単位（千円）

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	1,688,343	30.7%	1,468,659	33.9%	△13.0%
電気機能線材事業	3,815,572	69.3%	2,865,114	66.1%	△24.9%
合計	5,503,916	100.0%	4,333,774	100.0%	△21.3%

加工売上高

単位（千円）

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	841,800	75.1%	769,448	74.6%	△8.6%
電気機能線材事業	279,783	24.9%	261,360	25.4%	△6.6%
合計	1,121,583	100.0%	1,030,809	100.0%	△8.1%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する説明

(貸借対照表の状況)

総資産は9,781,016千円となり、前事業年度末に比べ113,191千円増加しました。これは現金及び預金の増加212,137千円、有形固定資産の増加217,348千円、原材料及び貯蔵品の増加44,261千円、受取手形及び売掛金の減少373,795千円などによるものです。負債合計は5,838,088千円となり、前事業年度末に比べ210,263千円増加しました。これは買掛金の減少95,596千円、短期借入金の減少300,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加127,534千円及び長期借入金の増加467,692千円などによるものです。

純資産は3,942,928千円となり、前事業年度末に比べ97,071千円減少しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて212,137千円増加し、388,809千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、295,063千円の収入（前年同四半期累計期間は12,403千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益64,138千円、減価償却費102,894千円、売上債権の減少額373,795千円であり、主な支出は仕入債務の減少額95,596千円及び法人税等の支払額98,205千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出233,922千円などにより243,557千円の支出(前年同四半期累計期間は140,627千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による支出300,000千円、長期借入れによる収入680,000千円、長期借入金の返済による支出84,774千円、配当金の支払額134,594千円により160,631千円の収入(前年同四半期累計期間は398,088千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、電子機能材事業で当初の予想通りの受注は確保しているもののスマートフォン向けのコネクタ・端子類などで減速感が強まってくる一方、電気機能線材事業では若干の計画未達となりました。そのような状況のもと、計画達成に向け第2四半期以降も引き続いて課題解決にあたり、取り組み事項を実行してまいります。

なお、平成29年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,671	388,809
受取手形及び売掛金	4,398,323	4,024,527
仕掛品	388,051	385,958
原材料及び貯蔵品	339,319	383,581
繰延税金資産	20,643	11,437
その他	43,652	63,573
流動資産合計	5,366,662	5,257,888
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,056,405	1,039,167
機械及び装置(純額)	890,691	943,053
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	65,767	223,922
その他(純額)	203,884	227,954
有形固定資産合計	4,080,731	4,298,079
無形固定資産	8,783	16,668
投資その他の資産		
投資有価証券	37,102	29,766
繰延税金資産	161,318	165,405
その他	13,226	13,208
投資その他の資産合計	211,648	208,380
固定資産合計	4,301,162	4,523,128
資産合計	9,667,824	9,781,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436,525	2,340,929
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	268,418	395,952
未払法人税等	108,687	18,351
役員賞与引当金	9,200	—
その他	361,578	464,142
流動負債合計	3,484,409	3,219,375
固定負債		
長期借入金	1,596,761	2,064,453
退職給付引当金	474,939	482,544
その他	71,715	71,715
固定負債合計	2,143,415	2,618,712
負債合計	5,627,825	5,838,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,523,376	2,431,609
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,036,749	3,944,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,249	△2,054
評価・換算差額等合計	3,249	△2,054
純資産合計	4,039,999	3,942,928
負債純資産合計	9,667,824	9,781,016

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,503,916	4,333,774
売上原価	4,942,448	3,940,290
売上総利益	561,468	393,483
販売費及び一般管理費	299,639	327,413
営業利益	261,828	66,070
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	674	565
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	1,417	220
その他	1,146	1,241
営業外収益合計	4,316	3,104
営業外費用		
支払利息	2,140	2,104
売上割引	1,347	1,190
賃貸費用	537	522
その他	—	11
営業外費用合計	4,025	3,829
経常利益	262,119	65,345
特別損失		
固定資産除却損	1,026	1,207
特別損失合計	1,026	1,207
税引前四半期純利益	261,093	64,138
法人税、住民税及び事業税	73,822	13,842
法人税等調整額	14,381	7,468
法人税等合計	88,203	21,310
四半期純利益	172,889	42,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,093	64,138
減価償却費	77,581	102,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	△9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,384	7,605
受取利息及び受取配当金	△676	△565
支払利息	2,140	2,104
固定資産除却損	1,026	1,207
売上債権の増減額 (△は増加)	36,058	373,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,286	△42,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,665	△95,596
その他	△96,925	△9,414
小計	268,861	394,799
利息及び配当金の受取額	676	565
利息の支払額	△2,295	△2,096
法人税等の支払額	△279,645	△98,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,403	295,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△316
有形固定資産の取得による支出	△140,902	△233,922
無形固定資産の取得による支出	-	△8,588
その他	575	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,627	△243,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300,000
長期借入れによる収入	600,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△60,352	△84,774
自己株式の取得による支出	△140	-
配当金の支払額	△141,418	△134,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,088	160,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,058	212,137
現金及び現金同等物の期首残高	261,280	176,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,338	388,809

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,688,343	3,815,572	5,503,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,688,343	3,815,572	5,503,916
セグメント利益	211,663	50,456	262,119

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,468,659	2,865,114	4,333,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,468,659	2,865,114	4,333,774
セグメント利益	50,655	14,689	65,345

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。